

2026 年 7 月 30 日
経済財政諮問会議

1. マクロ経済財政運営

日本の経済・財政は、新たな局面を迎えつつある。

日本経済は、コロナ禍以降緩やかな景気回復が続いており、その期間は戦後最長(73 か月)を更新する可能性もある¹。GDP ギャップがゼロ近傍で推移する中で、物価・賃金が継続的に上昇し、新たな経済状況へと転換しつつある。

財政については、骨太方針 2001 以来、財政運営の目標としてきたプライマリーバランス(PB)が、昨年度(2025 年度)に概ね均衡するとともに、2023 年度から 2025 年度まで3年連続で債務残高対 GDP 比が低下する見込みとなった。今後は、こうした改善の流れを確かなものとするため、骨太方針 2026 に基づき、「債務残高対 GDP 比の安定的な低下」を財政運営目標の中核に据えて取り組む。PBについては、債務残高対 GDP 比の安定的低下と整合するよう、複数年で改善・管理する。

こうした認識の下で、景気の回復を更に息の長いものとしていくため、「責任ある積極財政」に基づき「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する取組を更に進め、マクロ経済運営に万全を期す。

具体的には「危機管理投資」・「成長投資」を喚起する『「強く豊かな日本」投資枠』を創設するなど予算編成の抜本改革を行い、令和9年度予算を「責任ある積極財政元年」にふさわしい予算としていく。あわせて、『「強く豊かな日本」投資枠』、防衛力の抜本的強化等の新たな政策ニーズへの対応を含めた来年度予算全体のフレームを、市場との対話を図りながら構築していく。

以下の「2. 令和9年度予算編成に向けて」に掲げた検討を経済財政諮問会議において進め、「令和9年度予算編成の基本方針」について必要な改定を行うなど、来年度予算の解像度を高め、「強い経済」と「財政の持続可能性」をバランスよく同時に実現していく。

2. 令和9年度予算編成に向けて

令和9年度予算編成において、『「強く豊かな日本」投資枠』の創設、補正予算依存からの脱却、防衛力の抜本的強化、「給付付き税額控除」とそのつなぎ(飲食料品の消費税率等)の検討を進める。これらの検討を踏まえつつ、債務残高対 GDP 比を安定的に引き下げていく中でも可能となる財政規模を精査し、市場の信認に配意しつつ、通年の国債発行額の検討を進める。その際、補正予算依存からの脱却によって当初予算が従来と大きく変わること、物価・賃金上昇を的確に反映し、経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成に転換すること等、国民や市場に対して、予算編成について分かりやすく丁寧に発信していく。

骨太方針 2026 に基づき、以下の諸課題について予算編成過程で具体化を進め、必要な対応について令和9年度予算に反映する。

¹ 2026 年 7 月の月例経済報告に基づく。なお、正式な景気の山谷の判定はデータの十分な蓄積後、専門家による事後的な検証を経て行われることに留意が必要。

(成長戦略、地域未来戦略)

- 成長戦略や地域未来戦略について、危機管理投資・成長投資をはじめとする国内投資の拡大など「強い経済」の構築に向けた取組
- AIトランスフォーメーション(AI)、スタートアップ、労働市場改革など、様々な産業の成長力強化に寄与する分野横断的な課題の検討

(予算編成の抜本見直し)

- 各府省庁の概算要求を踏まえ、『「強く豊かな日本」投資枠』、補正予算と当初予算の区別の考え方について、具体化・明確化
- 基金ルールの抜本的な見直しの具体化
- PDCA・EBPMに基づき、既存事業の見直しと政策効果の高い分野への重点化、「租税特別措置・補助金・基金の見直し」を通じた検証を行い、それらの結果を予算に反映

(社会保障と税の一体改革)

- 社会保障国民会議の中間とりまとめを踏まえた「給付付き税額控除」とそのつなぎ(飲食料品の消費税率等)の方針の決定・具体化

(国民生活の基盤となる中長期の重要施策)

- 中長期的に人口減少の進展が見込まれる中での対応策、現役世代の可処分所得に影響する保険料率の引下げなど、中長期の重要政策について、経済・財政・社会保障の全体を俯瞰して検討
 - ・社会保障(社会保障負担率の目標、改革項目の具体化と工程の明確化、医療・介護を中心とした社会保障制度改革(高齢者の医療費窓口負担割合の見直し等))
 - ・公教育の再生(教育の質向上、人口減を踏まえた大学の規模適正化等)
 - ・研究活動の活性化(運営費交付金や科研費の大幅拡充、科研費の全面基金化等)
 - ・社会資本整備(公共事業評価見直し、物価上昇を考慮した必要な事業量確保等)
 - ・地方行財政(国・都道府県・市町村の役割分担の新たな考え方の検討等)